

# 上級国際会計問題討論研究会

高木正史

Masashi TAKAKI

日本人は歴史的にみて、自己表現を可能な限りにおいて控え、黙して語らぬことを美德とするような「恥の文化」を構築してきた。しかし、もはや時代は変化し、人と主体的に討論できなければ、否応なく不利となる状況も生じてきている。つまり、現代人たるもの、その社会生活において、積極的討議に関する技術で武装することが求められている。ところが、このような議論をいかに有利に進めるべきか、プレゼンに際し、いかにオーディエンスの心を掴むかといった、具体的かつ高度なプレゼン技術に係る教育の機会を残念ながら学生は持つことに乏しいのが現実である。また、これからは、外国人と英語を用いて議論する機会も生じ得、英語によるディスカッション能力までもが求められる時代になりつつある。

一方、私の専門分野である会計学でも同様のことが言え、会社法、金商法、法人税法によるいわゆるトライアングル体制や会計基準に基づく「日本独自の会計基準」というものが我が国で構築されてきたものの、国際的に通用する高品質な対の会計基準、すなわちデ・ファクト・スタンダードとしての地位を世界的に確立している国際財務報告基準（IFRS）が我が国に導入される計画の具体化に代表されるように、もはや日本人は会計に関する考え方を自国中心主義から全世界的なものにコペルニクス的に変換せざるを得ない時代に突入している。

むろんこれらのことは、「日本的な文化・特徴を捨て去る」ということを意味するものではなく、いかに自国の文化・国益を保持しつつ、経済社会ないし会計インフラのグローバル化ないし統合化に対処できるかということにその本質がある。このような状況は、かつて我が国が、英米による外圧に対応し、その一方でいかにして自国の文化や国益を保持するかという、維新前夜ないし大戦後の日本の葛藤と新たな物事に立ち向かう先人たちの勇気の所産が我が国資本主義の端緒を成した、その頃の状況にある意味類似している。そして会計のグローバル化に対応し、国益を保持するための会計基準とは何かを検討するといった熱い議論が今まさに現

代人に必要な不可欠なものであることに、会計学領域での議論の余地は見当たらない。むしろこのような問題を諦観する学生を含めた現代人の意識改革ほど重要なことはないであろう。そして今こそが、我が国のプレゼンスを高める時であると考えられる。

このような背景の中、会計学、それも応用会計学たる国際会計を主たるマテリアルとし、いかにすれば討論を有利に進行可能かという点に着眼し、高度な国際会計の知識と討論技術を有する精鋭を育成するため、上級国際会計問題討論研究会を別府大学国際経営学部に立ち上げた。

本研究会では、①テクニカル・プレゼンテーション実践、②国際会計に関する知識の涵養および③英語によるディスカッションの三本柱を主たる活動目的とし、これらの目的を高いディメンションで達成するために、毎週学生と研究会活動に励んでいる。さらに、研究会活動を通じて得た知識を基に、国内外における大学人や企業人とのディスカッションをも実現可能性の高い将来的活動の一つとして設定している。これらの目標達成を通じ、別府大学国際経営学部の名に恥じない学生の積極教育に貢献するとともに、新設学部であるからこそ可能な活動を、これからも積極的に展開していきたい。



左が筆者、右が繁里佳奈研究室長（大分県立佐伯鶴城高等学校卒）